

令和 2 年 5 月 19 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04671

研究課題名(和文) インターンシップを活用した新たな就職・採用システムの構築に向けた実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research on the Construction of a New Employment System that Makes Use of Internships

研究代表者

亀野 淳 (KAMENO, Jun)

北海道大学・高等教育推進機構・准教授

研究者番号：50333646

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：インターンシップ(以下「IS」)やアルバイト(以下「AR」)と就職・採用の関連について、学生、企業へのアンケート調査等により以下が明らかになった。

IS先に就職を予定している学生は、IS経験学生の約3割であるが、そのISの約半数はワンデイISである。AR先に就職を予定している学生はAR経験学生の5%である。ISは、学生の能力把握、企業の実情把握というよりも学生と企業の最初の接点にしかなっていない。ISやARに熱心な学生の方が就職成果に効果があったが、効果は非難関校の方が大きかった。しかし、IS等に熱心な学生は勉強等にも熱心であり、これらの要因をコントロールすると効果は軽減されてしまう。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インターンシップを活用した就職・採用方法が有効に機能する要因を明らかにすることにより、学生・企業双方にとって、キャリア意識、適性、能力等に合致した就職・採用に繋がり、面接に偏重している現行の能力把握方法に代わって、より有効性の高い採用・就職活動のあり方を提言できる。

さらに、就活におけるルールとしては就活日程のみが議論されているが、日程の早期化、大学教育の形骸化、インターンシップの短期化などの歪みが生じており、日程の変更だけでは抜本的な問題解決にはならず、本研究の成果は双方の満足度がより高まる実質的な就職・採用活動の検討にも資する。

研究成果の概要(英文)：Questionnaire and interview survey to students and enterprises were carried out in order to grasp the situation in Japan on the relation between internship and employment.

The following three points were mainly clarified in this survey. (1) Approximately 30% of students who have experienced internships are scheduled to find employment in internships. However, about half of the internships are very short-term internships per day. (2) Internships are the first point of contact between students and businesses, rather than understanding students' abilities and understanding the actual conditions of businesses. (3) Students who were more enthusiastic about internships and part-time workers were more effective in finding jobs, but their effectiveness was greater at criticized schools. However, students who are enthusiastic about internships are enthusiastic about studying, and if these factors are controlled, the effect is reduced.

研究分野：人材開発論

キーワード：インターンシップ アルバイト 就職 採用 アンケート インタビュー 実証分析

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

若年者の就職・雇用問題は多くの国の政策的課題となっており、日本の高等教育機関においても、職業教育・キャリア教育の拡充が図られているが、学生の志向が大企業に集中し、企業も学生の能力を十分に把握できないなど双方の情報不足・ミスマッチが存在している。

キャリア教育の主要な手段としてインターンシップが位置づけられているが、就職との関連でみれば、日本ではこれまでインターンシップは職業意識の醸成や職業能力の向上が主な目的とされ、これを通して結果として就職の促進を図るといった間接的効果が主眼とされており、インターンシップを就職と直接からめることはタブー視された。結果として、就職希望者(学生)の能力把握などに利用するという視点(直接的効果)の実証的な研究は皆無であった。

しかし、海外では直接的効果もみられ、先行研究においても、Acemoglu and Pischke(1999)は「職場でインターンシップなどの訓練生を受け入れるメリットとして訓練生の情報上の優位性を利用できることやこうした採用上の優位性は労働市場の特性などに左右される」としている。

上記のようなインターンシップ等と就職・採用の関連に関する研究状況を踏まえ、筆者が実施した『インターンシップなど産学連携教育を通じた学校から社会への移行システムに関する研究』(JSPS 科研費 22330225)では、国内外における総合的な調査研究を実施し、以下の点が明らかになった。

- ・国内では、インターンシップ経由の採用は全体の2%程度
- ・賛否についても賛成が過半数であるが、制度・ルールの明確化など課題も多い
- ・海外においては、フィンランドや中国を事例に、産学連携教育の目的の一つとして就職・採用を挙げられるケースが数多くみられた

#### [参考文献]

Acemoglu, D. and J. Pischke (1998), "Why Do Firms Train? Theory and Evidence", *Quarterly Journal of Economics*, vol. 113, pp. 79-119.

### 2. 研究の目的

本研究は、インターンシップやアルバイト及び両者の中間的な形態(これらを以下「IS等」という)を、就職・採用時における学生・企業双方の情報不足・ミスマッチの克服策としてとらえ、IS等を新たな就職・採用の一方策として位置づけることにより、結果として学校から職業への円滑な移行の可能性を探索することを目的とする。具体的な研究項目は、以下の3点である。

- (1): IS等が就職・採用に活用されている現状や課題を明らかにすること
- (2): 学生、企業の分析に加え、国別の教育システム、労働市場の特性を統合的に分析することにより、IS等と就職・採用が関連している要因を抽出すること
- (3): こうした結果から、IS等が就職・採用の一方策とする可能性を具体的に探索すること

### 3. 研究の方法

2.の研究の目的を達成するため、以下の～を実施した。

：学生、企業に対する国内アンケート調査等による実態把握

学生アンケート調査は、就職が内定した大学4年生(調査時点)を対象者として、2018年1月に株式会社クロス・マーケティングを通じてインターネット上の質問紙により955名の回答を得た。

企業アンケート調査は、株式会社ディスコの協力により全国の主要企業16,233社を対象者として、2019年6～7月にかけてインターネット上の質問紙により849社の回答を得た(有効回答率5.2%)

- ：アンケート調査から得られた定量データの多変量解析等による要因の抽出
- ：フィンランド及び中国を中心とした海外調査
- ：～をもとにしたIS等による就職・採用の成立要因の体系化・一般化
- ：成果発表、政策提言など

### 4. 研究成果

インターンシップやアルバイトと就職・採用の関連について、日本国内の状況を把握するため、学生、企業へのアンケート調査、インタビュー調査を実施した。

#### [学生調査の結果]

就職予定企業がインターンシップ参加企業の一つである学生はそうでない学生に比べ、以下のような特徴が見られた。

・就職が決まっている学生の約半分はインターンシップの参加経験があり、そのうち約3割が就職予定先でのインターンシップ経験があった。つまり、約15%がインターンシップ先企業に就職予定である。しかし、そのインターンシップ自体の期間は短く、当初から就職目的でインターンシップに参加している学生が多いが、大都市圏の学生が多いとはいえない。

・インターンシップに参加後、企業からの採用の誘いを受けた学生が多く、従業員規模が大きい

企業に内定している学生ほど当該企業のインターンシップに参加している傾向が高いが、内定先企業の満足度は必ずしも高いとはいえない。

また、アルバイト先に就職が内定している学生には以下の特徴がみられた。

- ・多くの大学生がアルバイトを経験しているが、アルバイト先に就職を予定している学生はそのうち4.9%となっており、インターンシップ先に就職する学生より少ない。したがって、現時点では、アルバイトが双方の情報不足・ミスマッチを軽減する手段とはいえない。

- ・アルバイト先に就職を予定している学生は、男性や「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」への就職者が多い。また、アルバイトを行った理由では、金銭目的が最も多いが、アルバイト先に就職を予定している学生は自分の成長や時間活用を重視する傾向もある。したがって、業種によっては、アルバイトが双方の情報不足・ミスマッチを軽減する手段とする発展性はある。

- ・就職活動や就職先企業の満足度をみると、いずれもアルバイト先に就職を予定している学生はそうでない学生に比べて低い結果となっている。つまり、仕方なくアルバイト先に就職したとも考えられるが、一方で人手不足の中、企業側からのアプローチは強い。

これらを踏まえ、結果としてインターンシップやアルバイト企業に就職が決定している学生は少数派であったが、その潜在的ニーズを把握した。その結果は以下のとおりである。

- ・インターンシップ先やアルバイト先に就職したいと思った学生は、インターンシップでは半数を超えているが、アルバイトでは少数であった。

- ・インターンシップ先やアルバイト先から就職を誘われた学生の割合は、インターンシップは半数弱、アルバイトは約4分の1であった。アルバイト先企業から就職を誘われた学生は、特に選抜性の低い大学の学生がややその割合が高くなっている。

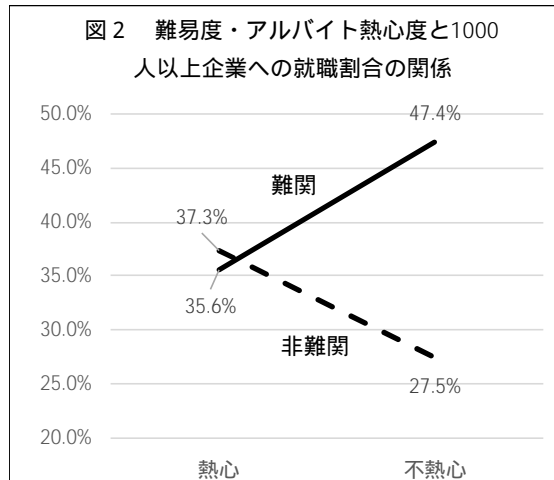
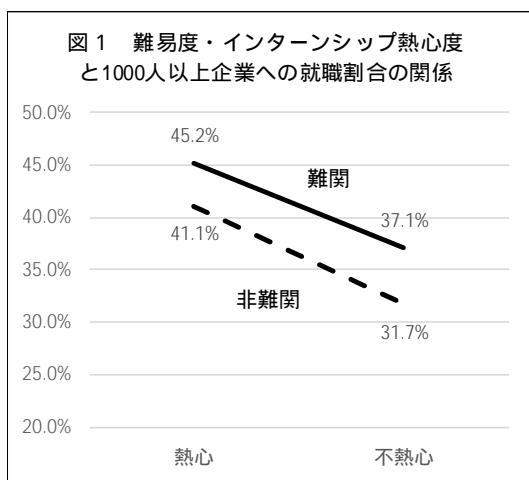
- ・インターンシップ先企業から就職を誘われた学生のうち、6～10日間程度のインターンシップ経験者が特に誘われる傾向が強いわけではなく、現状では学生の能力を把握するためのものは少ない。

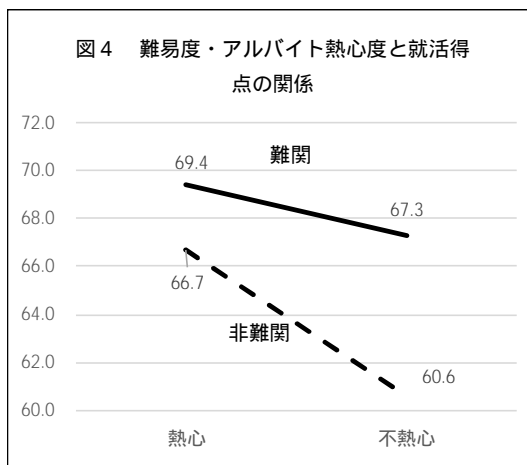
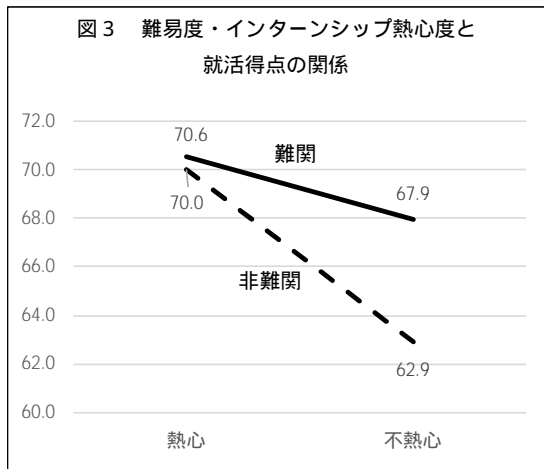
- ・アルバイト先企業から就職を誘われた学生の特徴をみると、アルバイトの業務内容と大学での専攻や勉強の関連性がある者の割合が高くなっている。

- ・インターンシップ先やアルバイト先企業から就職を誘われた学生のうち、インターンシップでは大半の学生が、当該企業に対する何らかの就職活動を行っているのに対し、アルバイトの場合には約4割にとどまっている。

これらに加えて、そもそもインターンシップやアルバイトは就職の成果に対して効果があるかを就職予定先企業の従業員規模、就職予定先企業の満足度、就職活動の自己評価という3つの指標を用いて分析を行った。さらに、この効果について大学の選抜性(入学難易度)に着目した分析を行った。

- ・おおむねインターンシップやアルバイトに熱心な学生の方が、就職評価指標は高く効果があったといえる。その効果については、おおむね難関校に比べて非難関校の方がその効果はより大きかった(図1～4)。その理由としては、相対的に不利な非難関校の一部の学生はインターンシップやアルバイトを通じて情報の収集や能力向上に努めることから、経験をしていない学生との差が顕著になる一方、難関校の学生はそもそも新卒労働市場においては相対的に有利な立場にあり、インターンシップやアルバイトの熱心度の差が顕著に発現しないのではないかと思われる。さらには、非難関校が就職をする企業の方が、相対的に実践的能力を評価しているのではないかと考えられる。





・しかしながら、その効果自体も、そもそも大学生活に積極的な学生がインターンシップやアルバイトに参加している可能性もあり、これらの要因をコントロールするとインターンシップやアルバイトの効果は軽減されてしまうことから、自己選抜(就職活動に対して高い意欲を持つ大学生ほどインターンシップやアルバイトに参加している)が影響している可能性大である。

#### [ 企業調査の結果 ]

- ・理系はやや日数の長いインターンシップも実施されているものの全体では「1日」が60%以上であった。
- ・就職希望学生の能力把握方法としては、「面接」が最も多い。ただし、能力把握の評価は「自社でのインターンシップ経験」が高く、能力把握の方法としてインターンシップの有効性が示された。
- ・インターンシップの実施目的では「優秀な学生の採用につなげるため」が最多であったが、その達成度は半分程度しかなかった。
- ・インターンシップやアルバイトの参加学生に対する採用の働きかけの有無をみると、インターンシップでは約8割の企業が働きかけているが、アルバイトは半数程度であった。働きかけの内容はインターンシップでは、「参加学生への一般的な採用情報の提供」「非参加学生よりも早い時期の選考」などの優先的な対応が多いのに対し、アルバイトは情報提供が中心であった。
- ・インターンシップ等を学生の能力把握に活用することについては、インターンシップでは約8割が賛成であったのに対し、アルバイトでは半数程度であった。賛成理由は、「学生に当社の本当の姿を知ってもらうことができるから」「従来の採用活動よりも学生の能力を把握しやすいから」が多かった。
- ・インターンシップを学生の能力把握に活用することについての課題としては、「プログラム内容」「期間」が多く、必要と思われる期間は「1週間程度」最多であり、現実の期間とのギャップがみられた。
- ・新卒採用者に対するインターンシップ受入人数は新卒採用者1人あたり2.41人となっている。また、インターンシップ受入人数に占めるインターンシップ経由採用者の割合は6.4%となっており、新卒採用者数に占めるインターンシップ経由採用者の割合は13.7%となっている。
- ・インターンシップを活用した採用活動は多様であり、業種・規模等を統制しても、新卒採用者数を超えるインターンシップ学生が参加している企業(インターンシップ母集団形成企業)では、新卒採用重視であり、インターンシップの日数も短いという特徴がみられたのに対し、インターンシップの人数は少ないが、その中からの採用が多い企業(インターンシップ学生選別利用企業)では、インターンシップの日数は他の企業に比べてやや長くなっているが、インターンシップを明確に学生の能力判断に活用しているとは必ずしもいえないという特徴がみられた。
- ・インタビュー調査においても、理系の研究開発職やIT関連企業のシステムエンジニアなどについてはインターンシップを能力把握の手段として積極的に活用している企業もみられた。

#### [ 海外調査 ]

これらに加え、日本の比較対象として、フィンランドを中心として企業、学生、大学でのインタビュー調査を行ったが、インターンシップなどの有給の企業実習を求職者の能力把握に活用している企業は数多くみられ、このインターンシップを選考の一方法として大企業のみならず中小企業も活用している事例が数多くみられた。日本との大きな相違は、人事部が一括して採用を行っているケースよりも担当部署が実質的な採用権限を持ち、職種別採用が一般的である企業が活用している傾向が高いように思われた。また、インターンシップの日数も日本に数ヶ月な

ど日本に比べ長期間であった。

こうした調査結果から、インターンシップについては、学生も企業も就職・採用を意識した実施・参加が行われているが、実情は学生の能力把握、企業の実情把握というよりも学生と企業の最初の接点にしかになっていない。一方、アルバイトについては、学生自身が金銭的な面を主目的で取組んでおり、また、企業の多くが安価な労働力としてみている面も多いことから、アルバイトを経由して就職に結びつけるという面は非常に弱いと思われる。しかしながら、多くの企業で学生の能力把握に課題を抱えており、また、学生もインターンシップを活用して就職したとしても満足度は必ずしも高いとはいえない。こうした面もあり、インターンシップを双方の情報 mismatches の軽減に活用する潜在的ニーズは高く、実際に業種や職種によっては一部の企業で積極的な活用もみられる。さらに、大学での専攻と関連が強いアルバイトの場合は企業から就職を誘われるケースも多く、今後の発展の可能性もあるといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 亀野淳	4. 巻 134
2. 論文標題 インターンシップやアルバイトと就職活動との関連についての大学生アンケート調査結果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 131-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14943/b.edu.134.131	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 亀野淳	4. 巻 136
2. 論文標題 インターンシップと就職・採用の関連に対する賛否を規定する要因分析 - 大学の属性に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 亀野淳	4. 巻 27
2. 論文標題 学部1年生を対象とした企画提案型コンペのキャリア教育への活用	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習	6. 最初と最後の頁 65-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14943/J.High.Edu.27.65	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉本圭一・亀野淳・江藤智佐子	4. 巻 22
2. 論文標題 第三段階教育における学修成果と職業コンピテンシーの対応に関する研究 - 大学と専門学校のビジネス分野を対象として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 九州大学大学院教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 亀野淳・川上あき	4. 巻 26
2. 論文標題 北海道大学における2018年度全学インターンシップの改革と北海道胆振東部地震への対応	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習	6. 最初と最後の頁 83-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/J.HighEdu.26.83	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀野淳	4. 巻 101
2. 論文標題 人手不足下における地域経済発展のための人材の育成・獲得・活用 : Uターン就職とインターンシップの活用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NETT : North East Think Tank : 北海道東北地域経済総合研究所機関誌	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀野淳	4. 巻 11
2. 論文標題 商業・経営分野における学び直しニーズの定量的分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生涯学習・社会教育研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 101-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀野淳	4. 巻 128
2. 論文標題 企業の採用活動とインターンシップとの関連に関する定量的分析 : 企業と大学へのアンケート調査結果をもとに	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 155-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/b.edu.128.155	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀野淳・川上あき	4. 巻 25
2. 論文標題 インターンシップ参加学生アンケート調査結果 : 2017年度北海道大学全学インターンシップ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習	6. 最初と最後の頁 75-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/J.HighEdu.25.75	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀野淳	4. 巻 15-4
2. 論文標題 「過程の公平性」と成果主義の導入による社内への影響についての実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営論集 (北海学園大学)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 亀野淳
2. 発表標題 インターンシップやアルバイトを活用した採用実態と企業の考え方 - 企業へのアンケート調査をもとに -
3. 学会等名 人材育成学会第17回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 亀野淳
2. 発表標題 インターンシップやアルバイトを活用した就職と能力形成や就職満足度との関連に関する実証的研究 - 大学の選抜性 (入学難易度) に着目して -
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会第16回研究大会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 亀野淳
2. 発表標題 インターンシップやアルバイトを介した採用・就職の可能性に関する実証分析 - 大学生に対するアンケート調査結果より -
3. 学会等名 日本労務学会第49回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉本圭一・亀野淳・江藤智佐子
2. 発表標題 第三段階教育におけるビジネス分野の学修成果とコンピテンシー
3. 学会等名 日本高等教育学会第22回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 亀野淳
2. 発表標題 インターンシップやアルバイトによる能力形成と就職活動との関連についての実証分析 - 大学生に対するアンケート調査結果から -
3. 学会等名 日本インターンシップ学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 亀野淳
2. 発表標題 アルバイトと新規卒就職の関連に関する実証的研究 - インターンシップとの対比に着目して -
3. 学会等名 人材育成学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 亀野淳・福原正大
2. 発表標題 大学生のコンピテンシーの新たな定量的把握方法と就職・採用活動への活用への試み - 「GROW」の開発とその発展可能性について -
3. 学会等名 人材育成学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究の詳細は<https://kamenolabs.jp/>を参照  
また、学生、企業アンケート調査の概要は以下の報告書を参照  
・Vol.1 『インターンシップと就職に関する学生アンケート 単純集計結果報告書 (Ver.1)』 (<http://hdl.handle.net/2115/73976>)  
・Vol.2 『インターンシップ等と採用との関連に関する企業アンケート 単純集計結果報告書 (Ver.1)』 (<http://hdl.handle.net/2115/75279>)  
・Vol.3 『インターンシップ等と採用との関連に関する企業アンケート調査 調査結果 (概要版)』 (<http://hdl.handle.net/2115/75280>)

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考